

財務諸表に対する注記

1. 継続事業

該当なし。

2. 重要な会計方針

① 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品・・・定額法によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式になっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	10,089,000	0	0	10,089,000
建物	1	0	0	1
建物減価償却引当預金	1,199,999	0	0	1,199,999
什器備品減価償却引当預金	5,921,618	264,161	0	6,185,779
合 計	16,959,152	264,161	0	17,474,779

※ 建物減価償却は前年度(平成 28 年度)で終了した。

※ 什器備品減価償却引当預金の増加額は減価償却引当金充当額である。

4. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	指定資産から の充当額	一般正味財産から の充当額	負債に対応 する額
特定資産				
土地	10,089,000	8,589,000	1,500,000	0
建物	1	1	0	0
建物減価償却引当預金	1,199,999	0	1,199,999	0
什器備品減価償却引当預金	6,185,779	0	6,185,779	0
合 計	17,474,779	8,589,001	8,885,778	0

5. 担保に供している資産

該当なし。